

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	719,197	12.9	28,456	47.9	33,825	106.3	17,250	161.3
27年3月期第2四半期	637,284	△0.8	19,244	△27.4	16,393	△48.0	6,602	△58.4

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 112百万円（－％） 27年3月期第2四半期 △9,718百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.46	17.43
27年3月期第2四半期	6.68	6.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,129,140	796,125	30.7	660.84
27年3月期	2,164,091	801,372	30.4	666.40

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 653,086百万円 27年3月期 658,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00			
28年3月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	13.6	70,000	49.9	65,000	22.7	34,000	96.0	34.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	1,064,381,817株	27年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	76,108,709株	27年3月期	75,999,709株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	988,266,420株	27年3月期2Q	988,502,394株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては円安、原油安等を背景に企業収益は総じて回復基調にありましたが、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速を受け、停滞感が強まりつつあります。海外においては、緩やかな景気拡大を続けてきた米国経済は、一部に見られる弱い経済指標等から金利引上げに踏み切れない状況が続いており、また、欧州経済はギリシャ債務危機再燃や難民受入れ等の懸念を抱えている等、景気の先行きについては不透明感を払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 719,197百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益 28,456百万円（同47.9%増）、経常利益 33,825百万円（同106.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 17,250百万円（同161.3%増）となりました。

なお、当社の特定子会社であるCarter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.は2015年10月31日にOji Fibre Solutions(NZ) Ltd.に商号変更しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第2四半期連結累計期間の売上高は、300,932百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は前年に対し、輸出は増加しましたが、国内向けは加工食品向け等が低調に推移し、国内・輸出合計では販売量は減少しました。段ボールは、飲料・青果物関係等が堅調に推移し、販売量は増加しました。家庭用紙は、ティッシュペーパー、トイレットロールともに販売量は増加しました。紙おむつは、子供用はリニューアル品の販売好調等により販売量は大幅に増加し、大人用も増加しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。また、前年第3四半期に買収により連結子会社化したCarter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.（現社名：Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.）が対前年増収に寄与しました。

○機能材

当第2四半期連結累計期間の売上高は、109,034百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

特殊紙の国内販売は新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めましたが、一部事業から撤退した影響等があり、前年に対し減少しました。輸出販売は、前年並みに推移しました。感熱紙の国内販売は、堅調に推移しました。

海外事業では、感熱紙の販売は北米では減少しましたが、欧州・南米においては増加しました。

○資源環境ビジネス

当第2四半期連結累計期間の売上高は、135,842百万円（前年同四半期比44.2%増）となりました。

国内事業では、レーヨン用途パルプは、輸出向けが販売好調であり、前年に対し増加しました。また、第1四半期から宮崎県日南市においてバイオマスボイラによる売電を開始しました。北海道ニセコ町においては、水力発電所のリフレッシュ工事完了により売電が増加しました。

海外事業では、パルプ販売は、2015年1月より江蘇王子製紙有限公司でパルプ製造設備の営業運転を開始したこと、また、前年第3四半期に買収により連結子会社化したCarter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.（現社名：Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.）の寄与により、前年に対し大幅に増加しました。

○印刷情報メディア

当第2四半期連結累計期間の売上高は、153,478百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

新聞用紙は、発行部数減の影響等により、前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の販売は、需要減の影響等により販売量は前年に対し減少するも、売上高は価格修正効果によりほぼ前年並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し34,951百万円減少し、2,129,140百万円となりました。流動資産は430百万円減少し、固定資産は有形固定資産の減少等により34,521百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ固定負債が66,270百万円増加したものの、流動負債は95,973百万円減少し、合計では29,704百万円減少し、1,333,015百万円となりました。なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に比し288百万円増え、862,869百万円となりました。

純資産は、利益剰余金は11,922百万円増加したものの、為替換算調整勘定が14,378百万円減少し、合計では前連結会計年度末に比し5,247百万円減少し、796,125百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これらの会計基準等の適用による四半期連結財務諸表への影響については、軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,567	48,103
受取手形及び売掛金	298,826	298,429
有価証券	16,717	13,466
商品及び製品	98,996	99,682
仕掛品	19,689	20,436
原材料及び貯蔵品	82,051	83,060
その他	48,516	46,771
貸倒引当金	△1,973	△1,988
流動資産合計	608,392	607,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,297	226,091
機械装置及び運搬具(純額)	501,020	482,040
土地	239,698	237,485
その他(純額)	299,452	289,203
有形固定資産合計	1,270,469	1,234,821
無形固定資産		
のれん	16,042	13,104
その他	16,085	14,802
無形固定資産合計	32,127	27,907
投資その他の資産		
投資有価証券	203,675	208,046
その他	50,659	51,976
貸倒引当金	△1,232	△1,574
投資その他の資産合計	253,102	258,448
固定資産合計	1,555,699	1,521,178
資産合計	2,164,091	2,129,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,977	199,735
短期借入金	319,720	253,523
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	20,055	20,040
未払法人税等	6,262	7,534
引当金	16,185	16,649
その他	100,736	84,482
流動負債合計	682,938	586,965
固定負債		
社債	140,020	120,000
長期借入金	372,784	464,305
引当金	8,450	7,933
退職給付に係る負債	63,949	64,165
その他	94,576	89,645
固定負債合計	679,780	746,050
負債合計	1,362,719	1,333,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,951	112,951
利益剰余金	354,828	366,750
自己株式	△42,748	△42,823
株主資本合計	528,912	540,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,213	50,506
繰延ヘッジ損益	△346	△1,265
土地再評価差額金	5,059	5,078
為替換算調整勘定	76,457	62,079
退職給付に係る調整累計額	△4,638	△4,072
その他の包括利益累計額合計	129,744	112,327
新株予約権	342	356
非支配株主持分	142,372	142,681
純資産合計	801,372	796,125
負債純資産合計	2,164,091	2,129,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	637,284	719,197
売上原価	503,317	560,535
売上総利益	133,966	158,662
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	60,964	71,314
その他	53,756	58,890
販売費及び一般管理費合計	114,721	130,205
営業利益	19,244	28,456
営業外収益		
受取利息	588	800
受取配当金	1,781	1,968
為替差益	—	836
持分法による投資利益	1,371	7,013
その他	3,893	3,931
営業外収益合計	7,635	14,550
営業外費用		
支払利息	5,423	5,595
為替差損	2,087	—
その他	2,976	3,585
営業外費用合計	10,486	9,181
経常利益	16,393	33,825
特別利益		
固定資産売却益	162	102
投資有価証券売却益	204	80
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	367	183
特別損失		
減損損失	18	4,599
その他	1,525	1,945
特別損失合計	1,543	6,545
税金等調整前四半期純利益	15,216	27,464
法人税、住民税及び事業税	6,348	9,913
法人税等調整額	1,429	△2,344
法人税等合計	7,777	7,569
四半期純利益	7,439	19,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	836	2,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,602	17,250

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	7,439	19,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,359	△2,780
繰延ヘッジ損益	△1,364	△878
土地再評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	△17,549	△15,808
退職給付に係る調整額	715	597
持分法適用会社に対する持分相当額	△318	△922
その他の包括利益合計	△17,157	△19,782
四半期包括利益	△9,718	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,897	△176
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,820	288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 持分法による投資損益

中越パルプ工業株式会社の株式を引き受け持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額5,947百万円を含んでいます。

※2 減損損失

海外の植林会社が保有する植林立木の回収可能価額の低下に伴う減損損失その他です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	246,204	99,512	69,467	137,920	553,104	84,179	637,284	—	637,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,016	9,352	24,715	13,599	68,684	47,517	116,201	△116,201	—
計	267,221	108,864	94,183	151,519	621,789	131,696	753,486	△116,201	637,284
セグメント利益 又は損失(△)	4,850	4,732	6,341	△775	15,148	4,038	19,186	58	19,244

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	280,837	100,218	112,125	139,222	632,404	86,793	719,197	—	719,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,095	8,815	23,717	14,256	66,884	46,780	113,664	△113,664	—
計	300,932	109,034	135,842	153,478	699,288	133,573	832,862	△113,664	719,197
セグメント利益 又は損失(△)	7,099	5,810	12,485	△1,162	24,232	3,513	27,746	710	28,456

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額710百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

2016年3月期 第2四半期決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

	第2四半期 (累計)		通期 (予想)		
		対前年同期増減		対前年増減	
売上高	生活産業資材	3,009	337		
	機能材	1,090	2		
	資源環境ビジネス	1,358	417		
	印刷情報メディア	1,535	20		
	その他	1,336	19		
	調整額 (注)	△1,137	25		
	計	7,192	819	15,300	1,827
	国内	5,080	△9		
	海外 (海外売上高比率)	2,112 29.4%	828 9.2%		
営業利益	285	92	700	233	
経常利益	338	174	650	120	
当期純利益 (親会社株主に帰属)	173	107	340	167	

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額

為替レート (円/US\$)	121.8	18.8	120.9	10.9
----------------	-------	------	-------	------

減価償却費 (億円)	395	57	791	83
設備投資額 (億円)	221	△42	578	△133

◎連結就業人員

(人)

	2015年9月末		2016年3月末 (予想)	
		2015年3月末比		2015年3月末比
期末就業人員数	33,748	80	34,180	512
国内	16,968	△35	16,870	△133
海外	16,780	115	17,310	645

◎連結財政状態

(億円)

	2015年9月末	
		2015年3月末比
総資産	21,291	△350
純資産	7,961	△53
有利子負債残高	8,629	3